

視察研修先	愛媛県松山市議会	氏名	伊藤 正彦
視察研修項目	消防団について		
<p>1 市の概要</p> <p>松山市は、平成17年に四国初の50万都市となった山形市の倍近い人口を擁する市であり、現在、高次な都市機能と、豊かな自然、伝統ある歴史・文化等を生かし、「人が集い 笑顔広がる 幸せ実感都市 まつやま」を将来像にまちづくりを進めている。坊ちゃんや正岡子規と聞けば松山と誰もが知っているまちである。</p> <p>議員定数は43名で女性議員は11名、常任委員会は6つ、令和5年度一般会計当初予算は、約2,078億円、議員報酬は月額62万3千円、政務活動費は月額10万2千円である。議会事務局員は19名いる。</p> <p>2 研修概要</p> <p>(1) 組織</p> <p>消防団組織は、1団・1本部・9方面隊・41分団となっており、12人いる副団長の内1名は女性、9名は方面隊長を兼ねている。定員は2,551名で、実員は、令和5年4月1日現在男性2,252名、女性212名の2,464名で、令和6年1月1日現在は2,550名と1名の欠員にとどまっているものの、4月は異動等で-100名位まではいくとのことである。離島には常備しておらず、島しょ部に女性団員が9名いる等女性を積極的に活用している。女性団員212名は熊本に次いで全国第2位である。また、団員数は平成21年から14年連続で増加しており、広報活動は、粘り強く継続して行うことをモットーに「受けでは入団しない、出向いて勧誘する」ことを基本にしている。今後はSNSの活用を検討している。</p> <p>(2) 主な取り組み</p> <p>ア 女性消防団員の採用</p> <p>前述のとおり全国2位の女性団員数を誇り、副団長及び女性分団長もいる。救命講習、防火・防災指導/啓発、地域住民指導、地域防災活動への参画、独居高齢者防災訪問の他、消防団事務も行っている。</p> <p>イ 全国に先駆けた機能別消防団員制度の導入</p> <p>①郵政消防団員（ファイヤーポストマンチーム）</p> <p>地域に密着した存在として、災害情報の収集や本部への連絡、危険個所の巡視などの活動に限定した機能別消防団員として、平成17年4月から採用を開始。現在46名。</p> <p>②大学生等消防団員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所等での活動と平時の広報・PR活動に特化した機能別団員として、平成18年4月からスタート。 ・令和5年4月からは専門学校生も受け入れ大学生等として令和5年4月1日現在250名いる。 ・大学生等消防団員活動認定制度を採用し、就職活動等に活用できるようにしている。 			

③事業所消防団員

基本団員の60%がサラリーマン団員（学生が比率を引き下げている）であり、多くが地元から離れた場所で勤務していることから、日中の消防力が低下することを補完するため、就業中の活動に限定した機能別消防団員を採用

- ・ネッツトヨタ瀬戸内チーム
- ・フジファイヤーチーム（スーパー）

企業名入りの防災服も整備

ウ 入団資格の見直し

市内在住者から、市に通勤・通学が可能な者にした。

エ 定年制の見直し

山間部や島しょ部は適齢者が少ないことから定年制の見直しも検討している。

オ まつやまだん団プロジェクトの導入

消防団員応援プロジェクトとして、278事業所で割引等の優遇が受けられる他、自動販売機も市内に16か所ある。

カ その他

- ・消防団協力事業所は58社（本市11社）ある。
- ・女性団員デザインのラッピングバスを4か月間運行し、PR。
- ・市の予算で消防団ポンプ蔵置所（ポンプ庫）耐震事業に合わせてシャッターデザイン（絵をペイント）を実施。

3 所 見

14年連続での団員数の増加や充足率がほぼ100%近い等の現実、50万都市とはいえ自治体・消防団の相当な努力の結果であろう。特に印象的だったのは、機能別消防団への取り組み方である。女性分団の組織や女性副団長の登用をはじめ、学生消防団員、郵政消防団員、事業所消防団員等の活用は画期的であると感じた。また、行政側負担でポンプ蔵置所の耐震化事業に合わせて待機室の拡充やシャッターデザインに取り組んでいる点も消防団の処遇改善やPRにとっては素晴らしいと感じた。

消防団は防災や復旧の要となる組織であり、松山市のような斬新な発想や大胆な取り組みは是非参考にすべきであると感じた。

視察研修先	愛媛県今治市議会	氏名	伊藤 正彦
視察研修項目	今治市クリーンセンター（バリクリーン）について		
<p>1 市の概要</p> <p>今治市は、愛媛県の北東部に位置し、高縄半島の東半分を占める陸地部と、芸予諸島の南半分の島しょ部からなっている人口約15万人の市であり、「タオルと造船のまち」の立て看板があり、甲子園のハンカチ王子のタオルで有名になった市である。</p> <p>議員定数は30名で、常任委員会4つ、令和5年度一般会計当初予算は約752億5千万円である。議員報酬は、月額49万2千円で、政務活動費は、一人年36万円である。</p> <p>2 研修概要</p> <p>(1) 今治市クリーンセンター（バリクリーン）の整備</p> <p>ア 現在の施設は4代目であり、「今治市にふさわしいごみ処理施設のあり方について」検討を重ねてDBO方式（公設民営）で約128億円（税込み）で4年間かけて建設し平成30年4月から稼働</p> <p>イ 運營業務の委託は20年間約100億円（税込み）で契約</p> <p>ウ 「21世紀のごみ処理施設（今治モデル）のコンセプト</p> <p>① 廃棄物を安全かつ安定的に処理する施設 〈暮らしを支える守りの港〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境の保全に配慮 ・30年間の長期安定稼働を目指す <p>② 地域を守り市民に親しまれる施設 〈地域がにぎわう集いの港〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境に調和した施設計画 ・地域や社会への貢献 ・防災拠点としての万全な災害対策の実施 <p>③ 環境啓発・体験型学習及び情報発信ができる施設 〈人と地域を育む学びの港〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設への理解促進を推進 ・市民への環境啓発の実施 <p>エ 発電施設として</p> <p>ごみ焼却の熱エネルギーを利用し380kwの発電を行い、施設全体の消費電力を賄うとともに、隣接する公共施設（老人施設）等へ供給する他、2/3は余剰電力として売却（年約2億円）している。</p> <p>オ 防災拠点として</p> <p>防災拠点として整備することになった理由は、「今治市ごみ処理施設整備検討審議会」において今治市の新しいごみ処理施設整備について検討中に東日本大震災が起こったことによる。</p> <p>[防災拠点としての能力]</p> <p>① 万全の耐震・免震対策を実施し、停電時においても、ごみ発電により安定して電気を賄う。</p> <p>② 管理棟は災害時に320人（2人用パーテーションを160個）の市民が安心して避難できる場所として活用し避難者が7日間生</p>			

活できる非常食や飲料水を備蓄している。通路を除けば1,000人位は受け入れ可能とのこと。

カ フェーズフリーの概念

請負業者である㈱タクマの積極的な提案により「フェーズフリー」の概念を取り入れた施設の完成に至った。

フェーズフリー：平常時と災害時という時間的なフェーズを取り払い、「もしも」のときだけでなく、「いつも」の時も役立ち、価値のあるものにする。

避難所機能＋市民の利用（大研修室や多目的室は市民に開放）＋常用非常用兼用発電機等

3 所 見

今治モデルというだけあって、こんなクリーンセンターがあったのかと感心させられた。そもそもフェーズフリーの概念を業者が推奨して実現した施設ということに驚くとともに、ごみ処理、発電、避難所、市民の利用等多機能を備えた素晴らしい施設であった。近年の「災害はいつでも起きる。」という状況を鑑みれば、このような施設が重要だと改めて痛感させられた。

視察研修先	愛媛県四国中央市議会	氏名	伊藤 正彦
視察研修項目	子ども若者発達支援センターについて		
<p>1 市の概要</p> <p>四国中央市は、愛媛県の東端部に位置しており、東は香川県、南東は徳島県、南は四国山地を境に高知県に接し、四国の高速道路の中央結節点（IC3つ、ジャンクション2つ）に位置する人口約8万3千人の市である。大王製紙をはじめとするパルプ・紙・紙加工品製造業が盛んで同製造品出荷等が日本一の紙関連産業都市として発展したまちである。人口は年1000人程度減少している。書道パフォーマンス甲子園も開催されているが、残念ながら山形県からの参加はない。</p> <p>議員定数は22名で女性議員は1名、常任委員会は3つ、令和5年度一般会計当初予算は、約386億2千万円、議員報酬は月額39万1千円、政務活動費は一人年額24万円である。</p> <p>2 研修概要</p> <p>(1) 子ども若者発達支援センター（愛称Palette）</p> <p>約10億円をかけて平成29年4月に開所した子ども若者育成支援推進法に基づく子ども・若者総合相談センターで、障がいの有無にかかわらず、何らかの困りごとのある本人や保護者の相談に対し、関係機関との協力のもと応えていく場所であり、対象は30歳代までの子ども若者である。Paletteの機能は以下の通り。</p> <p>ア 電話相談</p> <p>相談員や保育士、保健師、公認心理師、臨床心理士、精神保健福祉士、言語聴覚士、作業療法士などの各種専門職（以下、「相談員等」という。）が本人やその保護者、また支援者などからの電話による相談に応える。</p> <p>イ 来所相談</p> <p>相談室などで、相談員等が本人や保護者などの相談に応える。</p> <p>ウ 訪問相談</p> <p>保護者の希望により、相談員等が園や学校でのお子さんの様子を見させていただき、子育てや支援の手立てに関する相談に応える。</p> <p>エ 発達相談</p> <p>本人がどのように物事をとらえているか、得意なこと、苦手なことは何かを調べ、保護者や支援者の共通理解のもと、支援の手立てを考えていく。</p> <p>オ 基幹相談支援事業</p> <p>障害児通所支援事業の利用者を指定障害児相談支援事業所につなぐ。</p> <p>(2) センターの利用状況</p> <p>放課後ディサービス利用者が55名おり、活動室等で学びや遊びをしている。利用者負担は1割であり、職員の確保や職員の技能向上という課題はあるものの相談件数が増加していることから市民には浸透してきていると考えている。</p>			

3 所 見

障がいの有無にかかわらず相談できるところがあるということは、市民にとって大変心強いだらうと思う。障害のある人の保護者にとっては尚更であり、しかも39歳までというのも助かっているのではないかと思われる。相談・療育・地域支援と一貫した総合的な支援を行う機能を整備した素晴らしい施設であると感じた。本市でも是非整備すべき機能ではないだろうか。

視察研修先	香川県琴平町議会	氏名	伊藤 正彦
視察研修項目	琴平町電子地域通貨「KOTOCA」について		
<p>1 市の概要</p> <p>琴平町は、香川県の西部に位置し、人口が8千人を切った金毘羅さんで有名な町制133年になるまちで、金毘羅の門前町として15世紀頃から栄え全国有数の観光地（年間250万人の観光客）として発展してきたまちである。</p> <p>議員定数は10名で常任委員会は2つ、議員報酬は月額27万円である。</p> <p>2 研修概要</p> <p>(1) 電子地域通貨「KOTOCA」の導入経緯</p> <p>新型コロナウイルス感染症で低迷している琴平町経済への対策として、スマホアプリやプリペイドカードを利用した電子地域通貨のキャッシュレス決済サービス（KOTOCA）を導入し、令和3年度に運用開始した。その内容は、町民8664人全員に5000コトカを付与（43,320千円）し、町内におけるお金の地域内循環（町内の人が町内でお金を使い町内に金を落とす。）を促すことで地域経済を活性化させるとともに、観光事業の推進、非接触の推奨による新型コロナウイルス感染症対策等を積極的に展開することであった。令和3年度の利用率は92.4%であり、40,040,434円が利用された。</p> <p>(2) KOTOCAのメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャージ（上限10万円）時にポイント付与 ・町が給付する補助金等もKOTOCAに付与できる。 ・KOTOCA支払いでコーヒー1杯無料等の店舗独自のサービス提供も可能 ・町が行う広報により店舗の宣伝もできる。 <p>(3) 事業者の主な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマホは町が買い上げて貸与するため導入経費なし ・通信料は、wi-fi等を整備済みであれば無料 ・手数料無料（クレジットカード等であれば2～3%の手数料がかかる。） <p>(4) 登録店舗</p> <p>当初の120店舗から162店舗（R5.3.1）まで拡大</p> <p>(5) 令和4・5年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャージポイント還元キャンペーン（通年2%、5月・10月5%） ・新生児子育て応援金（20,000コトカ）等町単独の補助金をコトカで付与 			

- ・行政ポイントの付与（町主催の健康教室等への参加、自治会長記念品や、敬老記念品として75歳以上に2,000コトカを付与、5年度は物価等高騰重点支援金として、課税世帯に20,000コトカを配布）
- ・運転免許返納で20,000コトカ

(6) 利用状況

カード62.8%、アプリ37.2%

(7) その他

高齢化率が40%を超えており、高齢者への利用促進を1番に考えて「スマホサロンもしもし」（月2回）を開催し、高齢者の利用に結び付けている。

(8) 課題

- ・チャージ金額が少ない。
- ・観光関係への活用を検討

3 所見

全員に配布し、チャージもでき行政ポイントも付与されるカードやアプリという電子地域通貨は画期的であると感じた。本市や周辺自治体を実施している使い切りのものにはない魅力を感じた。これを課題としている年間250万人が訪れる観光関係に活用したら相当な利益を生むのではないだろうかと感じた。